

〔長久手市行政評価票：平成23年度業務〕

担当課・係名		市民協働課交流係【問合せ先(電話・内線番号) 262】						
第5次総合計画掲載		基本方針 2リニモでにぎわい交流するまち 基本施策 2-10 にぎわいあふれる新たな観光交流を進める						
業務の名称		(緊急雇用)観光PR事業						
(1)根拠法令・条例		—						
(2)業務期間		開始した年度	平成23年度	終了(予定)年度	平成23年度			
(3)業務概要	国の緊急雇用創出事業基金を利用し、小牧・長久手の戦いに縁のある武将隊及び歴女隊を結成し、長久手古戦場のみならず、本市の観光交流施設と連携し、本市の魅力を市内外に広くPRする。			国・県・民間と類似した事業、他市町の実施の状況 名古屋市(ふるさと雇用再生)、岡崎市(緊急雇用)、愛知県(緊急雇用)など				
(4)業務の目的と指標	①対象(誰、何を対象としているか)		対象指標	状態を表す指標			単位	
	・新規雇用者 ・市内外の住民			ア	新規雇用者数	人		
				イ				
	②手段(どのような事業で)※実施した活動		活動指標	ア	イベント出演	件		
	・イベント出演 ・雑誌等掲載 ・テレビ出演			イ	雑誌等掲載	件		
		ウ		テレビ出演	件			
③意図(対象をどのような状態にしたいか)		成果指標	ア	観光交流人口	万人			
長久手市の観光PRを行い、観光交流人口を増加させる。			イ					
			ウ					
④成果指標設定の理由		彼らが発信する情報及び彼ら自身が観光交流人口増加の一因でもあるため。						
(5)指標の推移	①対象指標	単位	目標値	21年度	22年度	23年度	24年度(計画)	
		ア	人	7		7	—	
		イ						
	②活動指標	ア	件	100			102	—
		イ	件	15			16	—
		ウ	件	10			8	—
	③成果指標	ア	万人	340			338	—
		イ						
		ウ						
(6)事業費の推移	うち	事業費	千円			15506	—	
		国費	千円			0	—	
		県費	千円			15506	—	
		一般財源	千円			0	—	
		受益者負担	千円			—	—	
		延職員数(臨職)	人			0.65	—	
(7)遂行上の問題点、取組課題(箇条書きで簡潔に記載)								
・国の緊急雇用創出事業基金を活用しているため、人件費割合の縛りがあり、物件費にあまり予算をかけられなかった分、県外出演等の旅費が捻出できず、公用車での日帰りとか、かなり雇用者及び随員に負担をかけた。								
(8)評価	必要性	A	観光PRを行う上で、各観光交流施設を結ぶフラッグ(旗振り役)が必要と考える。				総合評価 B	
	有効性	A	長久手といえば古戦場のまちであるという特色をいかしたPRの手段として、長久手合戦に縁のある武将を登用することが有効と考える。					
	効率性	B	演舞を続けて行く上で、衣装代や旅費等の物件費の支出は避けられず、それを賄う上での出演料等の徴収は今後必要となる。					
(9)今後の改善の方針	この事業については、長久手市観光交流推進会議が引き継ぐことになるが、予算的に約半分となるため、出演回数の制限及び全員揃わないケースでの演舞等を考えて行く必要がある。							

行政評価チェックリスト

	市が関与することは妥当か		該当	
必要性	① 法律で実施が義務づけられている事業		<input type="checkbox"/>	
	② 受益の範囲が不特定多数の住民に及び、財・サービスの対価の徴収ができない事業		<input type="checkbox"/>	
	③ 住民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	④ 住民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは住民の不安を解消するために、必要な規制、監視指導、情報提供、相談などを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑤ 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティ・ネット）を整備することを目的とした事業		<input type="checkbox"/>	
	⑥ 住民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑦ 民間のサービスだけでは市域全体にとって望ましい質、量のサービスの確保ができないため、これを補完・先導する事業		<input type="checkbox"/>	
	⑧ 市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		<input checked="" type="checkbox"/>	
	⑨ 特定の住民や団体を対象としたサービスであって、サービスの提供を通じて、対象者以外の第三者にも受益がおよぶ事業		<input type="checkbox"/>	
	⑩ 内部管理事務		<input type="checkbox"/>	
	事業内容は適切か	関連項目	該当	
	⑪ 事業開始時の目的を概ね達成するなど、実施意義が低下している。 (長年実施している事業、対象数が減少している事業)	(2)、(5)①	<input type="checkbox"/>	
	⑫ 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化し実施意義が低下している。 (目的の設定が現状にあっていない)	(4)	<input type="checkbox"/>	
	⑬ 対象者、利用者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 (事業実績が前年と比べ低下している事業)	(5)②	<input type="checkbox"/>	
	⑭ 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 (当初計画・予算などと比較して実績等が少ない事業)	(5)	<input type="checkbox"/>	
	⑮ 国や他市町と比較してサービス対象や水準を見直す余地がある。 (他市町で廃止された、他市町と比べ供給量が多い事業)	(3)	<input type="checkbox"/>	
有効性		重複した事業が実施されていないか	該当	
		① 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="checkbox"/>	
		② 国や県のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間のサービスと重複している	<input type="checkbox"/>	
		事業の成果はあがっているか	関連項目	該当
		④ 施策の目的達成のため、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 (成果実績向上につながる事業方法が他にない)	(4)、(5)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 市の施策への貢献度が高いとはいえない。 (目標設定が適切でない、成果実績と目標が大きく乖離している)	(5)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事業を継続しても成果の向上が期待できない。 (成果指標の実績が前年から向上していない事業)	(5)③	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	(4)	<input type="checkbox"/>	
効率性		実施主体は適切か	該当	
		① 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用しても市民サービスが低下しな	<input type="checkbox"/>	
		② 民間事業者、NPO法人、住民団体等を活用するとコストの低減が期待でき	<input type="checkbox"/>	
		③ 民間事業者、NPO法人、住民団体等が持つノウハウ等を活用できる。	<input type="checkbox"/>	
		コスト改善の余地はあるか	関連項目	該当
		④ 人件費の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (臨時職員の活用などで人件費を下げられる)	(6)	<input type="checkbox"/>
		⑤ 業務内容の見直しにより、コストを下げる余地がある。 (業務内容、委託内容の精査により業務量削減がはかれる)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>
	⑥ 事務改善によりコストを下げる余地がある。 (作業の簡素化などにより時間や無駄を省ける)	(3)、(6)	<input type="checkbox"/>	
	⑦ 受益者負担に改善の余地がある。 (受益者負担＝受益者が負担すべき費用となっていない)	(6)	<input checked="" type="checkbox"/>	